

保有土地等に係る実質的な将来負担への対策

H22決算時

	H21	H22	H23～26	H27～31	H32～36	H37～41
対策額	241億円 ※1	253億円	100～120億円程度/年 (H23:110億円)	同左	同左	30～100億円程度/年
それぞれの期末の実質的な将来負担見込残高	1,890億円程度	1,650億円程度	1,400億円程度 (H26末)	900億円程度 (H31末)	300億円程度 (H36末)	一億円程度 (H41末)

【各事業の対策内容】 表側()書きは実質的な将来負担額

	H21	H22	H23～26	H27～31	H32～36	H37～41
1. 住宅供給公社 (H22末: 381億円)	経営支援補助金(H18債務超過対策) <46億円/年> ●低価法評価損及び分譲等損失に対する支援<9億円/年>	住宅供給公社の解散に伴う三セク改革推進債の活用(発行額:381億円) → 元利償還金の返済 <25～28億円/年>				
2. 土地開発公社 (H22末: 35億円)	経営支援補助金(H18債務超過対策) <9.7億円/年>					
		H21保有土地評価損(37億円)の処理				
3. 桜の郷整備事業 (H22末: 34億円)	●桜の郷委託料精算(住公) <23億円>	借入金の計画的な償還 <8.6億円/年>				
4. 開発公社 (H22末: 88億円)	経営支援補助金(～H30) ※低価法導入による損失等を県補助金で支援<13～17億円/年> ●未造成工業団地の事業承継<7億円>	未造成工業団地の買取 <16億円/年>				
5. 公共工業団地 (H22末: 328億円)	借入金に対する現年度利子分を一般会計で負担 (H21:15億円, H22:12億円, H23～41:111億円) <1～14億円/年>					
	借入金の計画的な償還 <15億円/年>(H22最終:120億円追加)			計画的な償還額の増額(H34～) <約18億円/年>		
6. TX沿線開発 ※2.3 (H22末: 480億円)	●県債管理基金の活用 <100億円>(最終)	借入金に対する現年度利子分を一般会計で負担(H22:19億円, H23～41:231億円) <1～22億円/年>				
	上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金を一般会計で負担(H22:6億円, H23～39:199億円) <6～22億円/年>					
7. 港湾(臨海土地造成) (H22末: 239億円)	借入金の計画的な償還 (H31～38:250億円) <30億円/年>					
8. 阿見吉原地区 (H22末: 64億円)	上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金を一般会計で負担(H22:1億円, H23～36:38億円) <1～10億円/年>					
	借入金の計画的な償還 (H31～36:21億円) <3.5億円/年>					

※1 未造成工業団地の事業承継(開発公社:7億円)・県債管理基金の活用(TX沿線開発:100億円)を含む

※2 TX鉄道会社からの県貸付金償還金の一部(H29～37:331億円)を活用した繰上償還を除いた額

※3 対策額のほか、大規模緑地等公共用地の取得(H21年度 217億円(うち最終補正:124億円))